

平成 11 年度（第 12 期）中間決算概要

平成 11 年 4 月 1 日から
平成 11 年 9 月 30 日まで

【損益状況】

(単位：億円、%)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	増減率
売 上 高	3,058	3,044	13	0.4
売 上 原 価	2,131	2,145	14	0.7
販売費及び一般管理費	639	635	4	0.7
(営業利益)	287	263	23	9.0
(営業外損益)	81	133	52	39.4
(経常利益)	206	129	76	59.1
特 別 損 失	237	-	237	-
税引前中間純利益(純損失)	31	129	161	-
法人税、住民税及び事業税	12	56	68	-
中間純利益(純損失)	19	73	92	-

過年度税効果調整額等	235
実質的な最終損益(注3)	216

- (注) 1. 事業税については、当中間期から法人税、住民税及び事業税に含めて表示。
2. 当中間期から、税効果会計を適用。
3. 中間純利益(純損失)に過年度税効果調整額等を加えた額。

【当期業績予想】

(単位：億円、%)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増減率
売 上 高	7,250	7,054	196	2.8
経 常 利 益	430	371	59	15.6
当期純利益(純損失)	120	162	282	-

過年度税効果調整額等	235
実質的な最終損益	115

- (注) 税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額等を加味した当期末処分利益 140 億円

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 18 日

上場会社名 **株式会社エヌ・ティ・ティ・データ**

コード番号 9613 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

氏 名 檀原 智(だんばら さとし)

T E L (03)5546-8119

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	305,818	(0.4)	28,716	(9.0)	20,612	(59.1)
10年9月中間期	304,480	(2.2)	26,342	(1.3)	12,959	(15.5)
11年3月期	705,464		56,205		37,181	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	1,906	()	679 74	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	7,342	(4.8)	2,692 99	中間財務諸表作成基準
11年3月期	16,271		5,889 71	

(注) 11年9月中間期 2,805,000 株 10年9月中間期及び11年3月期は、平成10年8月1日の
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 2,726,428 株 株式分割(額面変更)が期首に行われたものとして
11年3月期 2,762,692 株 計算。

2. 会計処理の方法の変更 有 無

会計処理の変更を参照(p9)。また、11年9月中間期については、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	円 銭 500 00	_____
10年9月中間期	500 00	_____
11年3月期	_____	1,000 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	965,730	380,505	39.4	135,652 42
10年9月中間期	919,797	361,771	39.3	128,973 76
11年3月期	997,875	369,298	37.0	131,657 08

(注) 11年9月中間期 2,805,000 株
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 2,805,000 株
11年3月期 2,805,000 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 342 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 538 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
12年3月期	百万円 725,000	百万円 43,000	百万円 12,000	円 銭 500 00	円 銭 1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4,278 円 07 銭

(注) 税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額等を加味した当期末処分利益 140億円

[添付資料]

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報を戦略的に活用することにより情報から新しい価値を創造し、お客様の、そして社会の活力を生み出すバリュー・クリエイターを目指す」という企業コンセプトのもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の経営管理組織の整備等に関する施策

21世紀を目前にして、規制緩和による業際化や異業種参入により多くの業界において再編が進んでいます。当社を取り巻く事業環境も、技術革新のスピードが加速する中、周辺業界との融合等により、競合企業が増加・多様化し、大きく変わりつつあります。

このような変革期において、本年は、方式設計技術に関するノウハウの集約・活用、マーケットに応じた事業の集中と選択という観点から、組織の新設及び一部再編を行い、資源の集中配分、意思決定の迅速化に取り組んでいます。

今後とも、当社は、事業運営のスピードアップを図りつつ、コストパフォーマンスを追求し、経営の効率化、資本効率の改善に努めてまいります。また、インターネット関連ビジネス等、成長が期待される事業領域に積極的に取り組むことにより、必要な時に、必要な情報に、必要な人がアクセスできる「情報ネット社会」の実現に向けてトータルプロデューサーとして活躍する企業を目指していきます。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社の発行済株式54.18%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主、自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展に向け関係強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTの再編成に伴い、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を締結いたしました。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱しておりませんが、政府による金融システム安定化対策や公共投資など、各種の経済対策効果の浸透等により緩やかに改善してまいりました。

この間、当業界においては、主に金融業、製造業からのアウトソーシング等ソフトウェア開発の需要の活発化、「コンピュータ西暦 2000 年問題」対策等に係る需要の増加により、売上は全体的に堅調に推移したものの、ハードウェアの低価格化に伴うコンピュータメカの当業界へのビジネスシフト等があり、市場競争はますます激化しております。一方、携帯電話のインターネット対応やパソコンの無料配布等によるインターネット利用人口の拡大により、EC（電子商取引）市場が本格的な普及の緒につくとともに、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）といった新たなサービス形態が誕生するなど、インターネットを取り巻く新たなビジネスチャンスも拡大しつつあります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」、「(2) 中長期的な拡大成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げ、一層の業績向上に努めてまいりました。

具体的には、当社の得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努める一方で、昨今の金融業界の環境激変及び景気低迷の影響を受けた企業の徹底したコスト削減・差異化のニーズに対応すべく、アウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。

また、資本参加型提携等によりERPビジネスの拡大に努めるとともに、インターネット、EC関連サービス、ネットワークセキュリティサービス等の新規事業領域開拓への取組を積極的に行ってまいりました。

営業の状況を営業種類別に見ますと、次の通りであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々の利用料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供のほか、前年下期におけるシステム更改、既設システムへの機能追加、また、利用量に見合う料金をいただくネットワークシステムサービスにおいて売上が増加したため、売上高は201,830百万円(前年中間期比7.7%増)となりました。

【システム開発サービス】

システム等を納入又は賃貸し、代金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様の個別ニーズに対応した新規システムの開発・販売及び機能追加を前期に引き続き行いましたが、前年同期に比べ大規模システムの完成が減少したため、売上高は56,123百万円(前年中間期比25.6%減)となりました。

【その他のサービス】

その他のサービスについては、端末及びネットワークの運用・保全サービス等が堅調な伸びを示したほか、前年よりサービスを開始した回線リセールサービスに係る売上が増加したため、売上高は47,865百万円(前年中間期比14.9%増)となりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高305,818百万円(前年中間期比0.4%増)、経常利益20,612百万円(前年中間期比59.1%増)となりましたが、当期より適用される「研究開発費等に係る会計基準」に伴いソフトウェアに関する会計処理の変更を行い、従来資産に計上していたソフトウェアを一括費用処理し、特別損失に計上しました。そのため、中間純損失は1,906百万円となりました。

なお、当社は当中間期より税効果会計を適用しております。

(2) 対処すべき課題と通期の見通し

当業界においては、下期におきましても、アウトソーシング、インターネット関連ビジネスの需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれますが、「コンピュータ西暦2000年問題」を背景とした需要の伸び悩みが懸念されるほか、市場競争の激化など、事業環境は引き続き厳しいものと考えられます。

このような状況のもと、下期におきましても、投資効率を重視したマネジメントを強化しつつ、インターネット関連ビジネス等の新規事業について積極的に取り組むことにより、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	7,250億円(前期比 2.8%増)
経常利益	430億円(前期比 15.6%増)
当期純損失	120億円(前期比 -)

当期純損失は、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えた退職給与引当金の会計処理の変更を下期に予定しており、これに伴う退職給与引当金の積み増し額を特別損失に計上することによるものです。

なお、税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額等を加味した当期末処分利益は140億円となる見込みであります。

期末の配当につきましては、平成12年3月期の下半期の業績をふまえて決定いたしますが、年間配当金1株当たり1,000円を予定しております。

3 . コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

(1) 対応状況等

取組方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題（以下「2000年問題」という。）を重要な経営課題として位置づけ、平成7年3月期より、当社がお客様にサービス提供中のシステム又は開発し引渡したシステム（以下「商用システム」という。）及び当社の社内システム（以下「社内システム」という。）を対象として全社で取組を進めております。なお、商用システムについては、お客様が安心してご利用いただけるようにするため、個別にお客様にお知らせし、お客様のご理解を得た後、責任を持って対応しております。

取組体制

当社においては、社内各組織の代表者で構成する2000年問題連絡会（以下「連絡会」という。）を定期的開催し、全社で2000年問題に機動的に対応できる体制を整えています。連絡会においては、事業本部等が主体的に実施している2000年問題対策の進捗状況、課題の把握、対策の促進を行うほか、2000年問題に関する社内での情報共有にも取り組んでいます。

これらの連絡会の検討結果、課題等については、取締役会等において定期的に報告・審議するなど、全社一丸となって推進してまいりました。さらに、危機管理計画に基づいて10月より2000年対策本部を設置しました。

また、2000年問題に関する情報開示の一環として、平成10年12月よりインターネットの当社ホームページにおいて2000年問題に関する当社の取組状況を情報提供し、新聞紙上でも関連する広告を掲載しています。

対応の進捗状況

商用システムについては、個々のお客様とご相談のうえ対応を実施しており、お客様都合などで個別に年内対応を予定している一部のシステムを除いて、計画どおり10月末までに対処を完了しました。

社内システムについても、平成11年10月に対応を完了しました。

(2) 対応のための支出金額等

商用システムについては、大部分が機能拡充、システム更改等他の案件に含めて有償で2000年問題対応を実施することが多いため、2000年問題対応の支出金額を区分計上することはできません。

社内システムについても、システム更改の中で2000年問題対応を実施していますので、2000年問題対応のための支出金額を区分計上できません。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）等

当社においては、前述のとおり2000年問題が発生しないよう、全社体制で対策を進めています。さらに、万が一、不測事態が発生した場合に備えて、その影響を最小限度にとどめるための危機管理計画（第一版）を平成11年6月に策定しました。その後、危機管理計画（第一版）の改善や具体化を重ねて、平成11年10月に危機管理計画（第二版）を策定したところです。この危機管理計画に基づき、11月及び12月に全社リハーサルを実施し、年末年始は、全社体制で不測事態の発生に備える予定です。

(4) その他

今後とも2000年問題については、全社的な取組を推進する予定であり、この問題が当社の事業運営、業績等へ重大な影響を与えることはないと思っております。

ただし、予期できない第三者からの責任追及または第三者に起因する問題が発生する可能性を否定できないため、当社への影響が全くないと言い切れる状況にはないと考えています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成11年9月30日現在)		前年中間期末 (平成10年9月30日現在)		前期末 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	210,684	21.8	251,595	27.4	271,348	27.2
現金及び預金	45,533		83,652		94,039	
受取手形	26		82		214	
売掛金	72,299		69,152		106,871	
仕掛品	65,091		80,980		54,990	
貯蔵品	2,107		3,481		2,240	
繰延税金資産	9,660		-		-	
その他の流動資産	16,406		14,692		13,507	
貸倒引当金	443		446		515	
固定資産	755,046	78.2	668,201	72.6	726,527	72.8
有形固定資産	428,290	(44.4)	472,539	(51.4)	517,659	(51.9)
データ通信設備	209,598		196,601		210,205	
建物	96,791		87,503		99,076	
土地	48,370		39,462		44,081	
建設仮勘定	48,694		126,541		138,636	
その他の有形固定資産	24,835		22,431		25,660	
無形固定資産	271,582	(28.1)	149,052	(16.2)	161,612	(16.2)
ソフトウェア	152,357		146,662		159,181	
ソフトウェア仮勘定	116,739		-		-	
その他の無形固定資産	2,485		2,389		2,431	
投資等	55,173	(5.7)	46,609	(5.0)	47,254	(4.7)
敷金及び保証金	29,262		30,983		29,897	
繰延税金資産	6,208		-		-	
その他の投資等	19,938		15,887		17,597	
貸倒引当金	236		262		239	
資産合計	965,730	100.0	919,797	100.0	997,875	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成10年9月30日現在)		前 期 末 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	148,197	15.3	176,714	19.2	188,759	18.9
買 掛 金	55,451		62,691		66,199	
短 期 借 入 金	-		9,840		-	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,929		45,620		47,879	
1年以内に償還予定の社債	30,000		10,000		10,000	
未 払 法 人 税 等	-		5,387		12,352	
未 払 事 業 税 等	-		1,786		-	
そ の 他 の 流 動 負 債	45,817		41,389		52,328	
固 定 負 債	437,027	45.3	381,310	41.5	439,817	44.1
社 債	245,000		185,000		235,000	
長 期 借 入 金	126,048		124,868		137,518	
退 職 給 与 引 当 金	59,953		59,527		58,708	
長 期 未 払 費 用	5,822		11,852		8,374	
そ の 他 の 固 定 負 債	202		62		216	
負 債 合 計	585,225	60.6	558,025	60.7	628,577	63.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	142,520	14.8	142,520	15.5	142,520	14.3
法 定 準 備 金	141,005	14.6	140,713	15.3	140,853	14.1
資 本 準 備 金	139,300		139,300		139,300	
利 益 準 備 金	1,705		1,413		1,553	
剰 余 金	96,979	10.0	78,538	8.5	85,924	8.6
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	12,251		23,112		23,112	
別 途 積 立 金	59,000		44,000		44,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	25,728		11,425		18,812	
(うち中間(当期)純利益又は中間純損失())	(1,906)		(7,342)		(16,271)	
資 本 合 計	380,505	39.4	361,771	39.3	369,298	37.0
負 債 ・ 資 本 合 計	965,730	100.0	919,797	100.0	997,875	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成11年 4月 1日 〕 〔 至 平成11年 9月 30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成10年 4月 1日 〕 〔 至 平成10年 9月 30日 〕		前 期 〔 自 平成10年 4月 1日 〕 〔 至 平成11年 3月 31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	305,818	100.0	304,480	100.0	705,464	100.0
売上原価	213,108	69.7	214,593	70.5	521,259	73.9
売上総利益	92,710	30.3	89,887	29.5	184,205	26.1
販売費及び一般管理費	63,993	20.9	63,544	20.8	127,999	18.1
営業利益	28,716	9.4	26,342	8.7	56,205	8.0
営業外損益の部						
営業外収益	1,131	0.3	1,422	0.5	3,124	0.4
受取利息	33		317		551	
その他の営業外収益	1,098		1,104		2,572	
営業外費用	9,235	3.0	14,805	4.9	22,148	3.1
支払利息及び社債利息	5,137		6,429		11,734	
その他の営業外費用	4,097		8,375		10,414	
経常利益	20,612	6.7	12,959	4.3	37,181	5.3
(特別損益の部)						
特別損失	23,754	7.7	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	3,141	1.0	12,959	4.3	37,181	5.3
法人税及び住民税	-	-	5,617	1.9	-	-
法人税、住民税及び事業税	1,234	0.4	-	-	20,910	3.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,906	0.6	7,342	2.4	16,271	2.3
前期繰越利益	4,110		4,083		4,083	
過年度税効果調整額	14,634		-		-	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高	8,890		-		-	
中間配当額	-		-		1,402	
利益準備金積立額	-		-		140	
中間(当期)未処分利益	25,728		11,425		18,812	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は当中間期末における有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェアを除く）の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。

なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。

(3) 貸倒引当金繰入額の計上基準

個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

(4) 法人税等の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算した額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

・ 会計処理の変更

福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、一般管理費に計上していましたが、当中間期において、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は 1,362百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。

なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。

・ 表示方法の変更

1. 前中間期において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当中間期より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。
2. 前中間期において「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業所税（当中間期 333百万円）については、当中間期より「その他の流動負債」へ含めて表示しております。

・ 中間貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期末	571,412百万円	前年中間期末	533,183百万円	前期末	551,297百万円
-------	------------	--------	------------	-----	------------

2. 退職給与引当金

商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

当中間期末	511百万円	前年中間期末	721百万円	前期末	821百万円
-------	--------	--------	--------	-----	--------

3. 保証債務

当中間期末	12,449百万円	前年中間期末	19,926百万円	前期末	15,127百万円
-------	-----------	--------	-----------	-----	-----------

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当中間期末	5,000百万円	前年中間期末	5,000百万円	前期末	5,000百万円
-------	----------	--------	----------	-----	----------

・ 中間損益計算書注記

特別損失は、研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。

その金額と前期に計上されていた科目は以下のとおりです。

（流動資産）「仕掛品」17,193百万円

（固定資産）有形固定資産「建設仮勘定」1,060百万円、「その他の有形固定資産」73百万円

無形固定資産「ソフトウェア」5,427百万円

（追加情報）

・ 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」及び「法人税及び住民税」（当中間期 1,234百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

・ 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、中間純損失は、1,234百万円少なく、中間未処分利益は 24,759百万円多く計上されております。

なお、当中間期においては、簡便法により税金費用を算定しております。

・リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕			前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕			前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	30,070	18,405	11,664	30,409	16,125	14,284	32,878	18,979	13,898
建 物	413	206	206	425	218	206	451	241	210
そ の 他	10,081	5,761	4,320	10,684	5,921	4,762	11,350	6,950	4,399
合 計	40,565	24,373	16,191	41,519	22,265	19,254	44,680	26,171	18,508

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
1 年 内	6,142	7,198	7,152
1 年 超	10,049	12,055	11,356
合 計	16,191	19,254	18,508

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
支 払 リ ー ス 料	3,870	3,850	7,669
減 価 償 却 費 相 当 額	3,870	3,850	7,669

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

・重要な後発事象

平成11年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 銘 柄 | 第15回国内無担保普通社債 |
| (2) 発行年月日 | 平成11年11月17日 |
| (3) 発行総額 | 30,000百万円 |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき99円99銭 |
| (5) 利 率 | 年 1.09% |
| (6) 償 還 期 限 | 平成16年11月17日 |
| (7) 担 保 | 無担保・無保証 |
| (8) 資金の用途 | 設備資金等 |

6. 営業種類別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕	
		構成比		構成比		構成比
データ通信サービス	201,830	66.0%	187,399	61.5%	383,739	54.4%
システム開発サービス	56,123	18.4%	75,414	24.8%	228,882	32.4%
その他のサービス	47,865	15.6%	41,666	13.7%	92,842	13.2%
合 計	305,818	100.0%	304,480	100.0%	705,464	100.0%

7. 営業種類別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 〕		前 期 (平成11年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
データ通信サービス	272,444	1,270,883	169,717	1,227,055	1,182,108
システム開発サービス	125,620	222,662	138,104	190,144	153,165
その他のサービス	74,658	60,021	64,005	50,127	26,495
合 計	472,723	1,553,566	371,826	1,467,326	1,361,769

- (注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2. ANSWER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3. 受注残高については、お客様からご注文いただいたシステムのうち、当中間期末までに完成していないシステムの金額(手持工事量)に加え、当中間期までにサービスを開始したシステムの当期末以降のお客様との契約によるサービスの提供期間に対応した金額 954,712百万円を計上しております。
4. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額 3,054百万円については、前期末受注残高において修正しております。
5. 金額には消費税等を含んでおりません。

8. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間期末(平成11年9月30日現在)			前年中間期末(平成10年9月30日現在)			前 期 末(平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの									
株 式	1,170	1,513	342	826	851	25	1,038	1,142	104
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,170	1,513	342	826	851	25	1,038	1,142	104
合 計	1,170	1,513	342	826	851	25	1,038	1,142	104

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		当中間期末	前年中間期末	前 期 末
流動資産に属するもの	マーシャル・ハート	- 百万円	2,998百万円	- 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	14,731百万円	11,875百万円	12,618百万円

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期末（平成11年9月30日現在）				前年中間期末（平成10年9月30日現在）				前 期 末（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う51年超				う51年超				う51年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	-	-	-	-	72	-	68	3	-	-	-	-
	買 建 米ドル	-	-	-	-	78	-	83	4	28	-	29	1
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	15,000	15,000	803	803	14,840	5,000	343	343	15,000	15,000	1,150	1,150
合 計	15,000	15,000	803	803	14,990	5,000	495	351	15,028	15,000	1,180	1,151	

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期末（平成11年9月30日現在）				前年中間期末（平成10年9月30日現在）				前 期 末（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う51年超				う51年超				う51年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	7,700	7,400	265	265	12,700	7,700	410	410	12,700	7,700	342	342
合 計		7,700	7,400	265	265	12,700	7,700	410	410	12,700	7,700	342	342

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為 替 予 約 取 引.....先物為替相場によっております。
- (2) 通貨スワップ取引.....通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 定性的情報（財務諸表等規則第8条の8第1項第1号に定める内容）については、記載を省略しております。